

議第5号議案

原発ゼロの日本へ政治転換を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和3年3月19日提出

提出者	新座市議会議員	小野 大輔
賛成者	//	笠原 進
	//	高邑 朋矢
	//	小野由美子
	//	辻 実樹
	//	石島 陽子
	//	嶋田 好枝

提 案 理 由

原発ゼロの日本に転換するよう求めるため、この案を提出する。

原発ゼロの日本へ政治転換を求める意見書

東京電力福島第1原発事故から10年が経過しました。16万人以上が避難を余儀なくされ、地域社会に甚大な被害をもたらし、国内外に衝撃を与えました。高い放射線量などで今も帰れない地域があります。故郷に戻れずにいる人は8万人といわれます。

原発事故はいまだに収束していません。溶け落ちた核燃料（デブリ）を取り出す見通しはたっていません。汚染水も日々増え続けています。政府が計画する海洋放出には多くの国民が反対しています。

原発には過酷事故を起こす危険があり、ひとたび起これば取り返しのつかない被害と汚染をもたらします。気候変動対策やクリーンエネルギーを謳うならば、原発ではなく、再生可能エネルギーの大規模普及と省エネこそ急がれます。

環境保全ルールをつくり、地域資源である再生可能エネルギーの利用がすすめば、エネルギーの地産地消や地場産業化で地域経済も活性化します。原発と手を切り再生可能エネルギーにシフトすることが、未来ある選択です。

事故以来、多くの市民が、官邸前をはじめ全国各地で「原発いらない」「再稼働反対」の声を上げ続けてきました。福島県では県民世論の力で、福島第2原発も廃炉となり、原発ゼロ県となりました。

日本世論調査会の調査（「東京新聞」令和3年3月7日付）では、90%が再び原発の「深刻な事故が起きる可能性」があると答え、76%が原発ゼロを求めています。

今年はエネルギー基本計画が改定されます。原発ゼロをめざす政治へと転換することが必要です。

よって、政府に、原発の再稼働ではなく、地産地消の再生可能エネルギーの普及で、「原発ゼロ」の政策転換を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年 月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様
経済産業大臣 様